

平成26年度 学校評価計画書

石川県立金沢伏見高等学校 No. 1

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	達成度判断基準	判定基準	備考	
1. 学力の向上 (1)家庭学習習慣の確立を通して基礎学力の定着を図る。	① 学習時間の調査を通して、自ら見直しを持って家庭学習に取り組む態度を育て、学習意欲の向上を図る。	教務課 各学年	学年+1時間の学習時間を求めたいが現状は20%であり、家庭での学習習慣が定着しているとはいえない。	《成果指標》 家庭学習時間が、学年+1時間以上である生徒が40%である。	家庭学習時間が学年+1時間以上である生徒が A:50%以上 B:40%以上 C:30%以上 D:30%未満	C, Dの場合、面談等を通して生徒への働きかけを再検討する。	毎月集計し推移を注視する。	
	(2)日常的な課題を工夫して学習意欲と学力の向上を図る。	② 生徒の学力や理解度に応じて朝自習、週末課題、補習を行う。	教務課 各学年 各教科	学習意欲が向上し学力が定着したと思う生徒は70%である。	《満足度指標》 親子ともに学習意欲が向上し学力が定着したと思う割合が75%である。	親子ともに学習意欲が向上し学力が定着したと思う割合が A:80%以上 B:75%以上 C:70%以上 D:70%未満	C, Dの場合、不振の要因を分析し改善策を検討する。	7月と12月に生徒及び保護者への調査を実施する。
	③ 授業力のさらなる向上に組織的に取り組む。	教務課 各教科	昨年度は前期7教科7回、後期7教科10回の研究授業、研究協議会、整理会を開催した。校外研修への自主的な参加は教科によって様々であった。	《成果指標》 授業力向上のための校内外研修に年3回以上参加した教員の割合が70%以上である。管理職を交えた校内研修会、県教育センターの研修や他校の研究会等への参加を含み、校内公開授業は含まない。	授業力向上のための校内外研修に年3回以上参加した教員の割合が A:80%以上 B:70%以上 C:60%以上 D:60%未満	C, Dの場合、取組を再検討する。	7月と12月に教員への調査を実施する。	
2. 人間性の向上 (1)遅刻を減らし基本的生活習慣の確立を図る。	① 10分前登校など各学年ごとに遅刻を減少させる取組を実施する。	生徒指導課 各学年	遅刻延べ人数が減少傾向にあるものの、常習者への指導が効果を発揮していない。	《成果指標》 遅刻の延べ人数を前年度と比較して10%以上減少させる。	遅刻の延べ人数が前年度と比較して A:20%以上減少した。 B:10%以上減少した。 C:10%未満の減少であった。 D:同数が増加した。	C, Dの場合、面談等を通して生徒への働きかけを再検討する。	毎日記録をつけるとともに、7月と12月に集計する。	
(2)ボランティア活動に積極的に参加する生徒の意識を向上させる。	② ボランティアの意義や啓発の機会を通して、生徒の意識を向上させる。	特活指導課 各学年 各部活動	昨年度ボランティア活動に参加した生徒の数は延べ411人であった。	《成果指標》 ボランティア活動に参加した生徒の数を500人以上とする。	ボランティア活動に参加した生徒の数は延べで A:600人以上 B:500人以上 C:400人以上 D:400人未満	C, Dの場合、その意義や精神を伝える取組を再検討する。	7月と12月に生徒への調査を実施する。	

平成26年度 学校評価計画書

石川県立金沢伏見高等学校 No. 2

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	達成度判断基準	判定基準	備考
3. 進路希望の実現(1)将来を見据えたキャリア教育を実践し個に応じた進路指導を行う。	① 学年段階に応じたキャリア教育を実施し、質の高い面談をきめ細かく行う中で進路目標を考えさせるよう指導する。	進路指導課 1、2年	キャリア教育や面談指導が参考になったと考える生徒は70%にとどまっている。	《満足度指標》 キャリア教育や面談指導が進路を考えるうえで参考になったとする生徒の割合を80%以上にする。	本校の行うキャリア教育や面談指導が進路を考えるうえで参考になったとする生徒の割合が A:90%以上 B:80%以上 C:70%以上 D:70%未満	C, Dの場合、取組を再検討する。	7月と12月に生徒への調査を実施する。
(2)普通科高校として大学への進学指導を積極的に推進する。	② 大学入試センター試験を活用して大学を受験する生徒が増えるよう指導する。	進路指導課 3年	センター試験を受験した生徒の割合は53%であった。	《成果指標》 センター試験を受験に活用しようとする生徒の割合が60%以上となるよう指導する。	センター試験の受験者が A:70%以上 B:60%以上 C:50%以上 D:50%未満	C, Dの場合、取組を再検討する。	1月末に調査する。
	③ 推薦入試ばかりでなく、個別学力試験で合格するよう指導する。	進路指導課 3年	国公立大学の合格者が10人前後にとどまっている。	《成果指標》 国公立大学への出願者が60人以上となるよう指導する。	国公立大学に出願する生徒の数が A:70人以上 B:60人以上 C:50人以上 D:50人未満	C, Dの場合、取組を再検討する。	3月末に調査する。
4. 保護者や地域から信頼されるよう学校からの情報発信を行う。	① 本校HPの更新を増やし生徒の活動を外部に積極的に発信する。	情報課 各課 各学年	昨年度のHPの更新回数は49回であった。	《成果指標》 本校HPの更新回数を50回以上とする。	本校HPの更新回数が A:60回以上 B:50回以上 C:40回以上 D:40回未満	C, Dの場合、取組を再検討する。	毎月集計し推移を注視する。